

「新・県都『あきた』成長プラン」進捗状況（令和元年度末）

【評価 凡例】
 S：令和2年度目標値を達成 A：策定時より改善
 B：策定時より横ばい C：策定時より悪化
 -：実績把握不可のため評価対象外

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第1章 豊かで活力に満ちたまち	1	企業立地、事業拡大の推進	市内立地企業の設備投資額 (商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時	32,465百万円 (H22～H26年度)		C	C	C	R元年度は、6社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、13社が実施した工場等の新增設(設備投資:5,979百万円、新規雇用:68人)に対し、274,377千円の助成金を交付した。	
				H28年度末	31,175百万円 (H24～H28年度)	↓					
				H29年度末	30,064百万円 (H25～H29年度)	↓					
				H30年度末	30,239百万円 (H26～H30年度)	↑					
				R元年度末	31,998百万円 (H27～R元年度)	↑					
				R2年度目標	35,712百万円 (H28～R2年度)						
	2	企業の活性化の推進	開業率 (新規設立法人数/法人数)	策定時	3.9% (H26年度)		A	A	A	R元年度は、7人に対して創業支援補助金を交付したほか、41人に対して創業資金の融資あっせんを行った。また、創業支援セミナーを1回開催し、34人が参加した。	
				H28年度末	4.0% (H28年度)	↑					
				H29年度末	4.2% (H28～H29年度平均値)	↑					
				H30年度末	4.2% (H28～H30年度平均値)	→					
				R元年度末	4.2% (H28～R元年度平均値)	→					
				R2年度目標	4.5% (H28～R2年度平均値)						
	3	雇用の拡大と質の向上	アンダー35正社員化促進 事業における正規雇用転換 者数	策定時	0人 (H26年度)		A	A	A	現総合計画の新規・重要施策としてH28年度にスタートした事業であり、当面3年間の実施としたため、目標値設定はH28～H30年度の3年間で1,200人とした経緯がある。 実績はH30年度末をもって848人で確定したが、R元年度における35歳未満の正規雇用転換者212人の申請受付により、4年間の通算では1,060人となった。 なお、H30年度からは「アンダー40」に拡充し、対象年齢を35歳未満から40歳未満に引き上げている。	
				H28年度末	252人 (H28年度)	↑					
				H29年度末	580人 (H28～H29年度)	↑					
				H30年度末	848人 (H28～H30年度)	↑					
				R元年度末	1,060人 (H28～R元年度<参考>)	↑					
				R2年度目標	1,200人 (H28～H30年度)						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第1章 豊かで活力に満ちたまち	4	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量 (実入り)	策定時	45,238TEU (H26年)		A	A	A	R元年度のコンテナ取扱数(実入り)は51,204TEUで、前年より933本増えて過去最高となった。 過去2年間の取扱数は微減で推移していたが、電気機器の輸入が増加したことにより、輸出入の合計でも増加に転じた。 輸出が27,300TEUで前年比▲3.0%、輸入は23,904TEUで前年比+8.0%となった。	
				H28年度末	50,802TEU	↑					
				H29年度末	50,678TEU	↓					
				H30年度末	50,271TEU	↓					
				R元年度末	51,204TEU	↑					
				R2年度 目標	60,000TEU						
	5	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	認定農業者および集落営農 組織経営体数	策定時	499経営体 (H26年度)		A	A	A	ほ場整備事業の実施等に伴い法人化が進み、認定農業者が法人の構成員になったことや、高齢化に伴う認定農業者の離農等により、14経営体減少した。	
				H28年度末	608経営体	↑					
				H29年度末	620経営体	↑					
				H30年度末	617経営体	↓					
				R元年度末	603経営体	↓					
				R2年度 目標	650経営体						
	6	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	農業法人数 (認定農業者)	策定時	28経営体 (H26年度)		A	S	S	ほ場整備の実施に伴い農業法人化の機運が高まる中、県や農業公社等と連携しながら法人設立に対し支援したことにより、7経営体増加した。	
				H28年度末	35経営体	↑					
				H29年度末	38経営体	↑					
				H30年度末	42経営体	↑					
				R元年度末	49経営体	↑					
				R2年度 目標	40経営体						
	7	戦略的で多様な農林水 産ビジネスの創出	6次産業化に取り組む事業 体数	策定時	103事業体 (H27年度)		A	S	S	6次産業化に関心がある農業者等を対象に、園芸振興センターの加工研修室において農産加工の知識や技術を習得するための加工技術講座研修を行ったほか、事業者のニーズ把握と農商工連携ビジネスの推進を目的として、農業者や商工業者等を訪問し、ハード・ソフト両面の事業化支援や県内外および海外の展示会・商談会等への出展を支援した。 その結果、6次産業化に取り組む事業体は農産加工分野で2件増加した。一方で観光農園および農業体験分野で2件の減少したため、事業体の総数は変化していない。	
				H28年度末	111事業体	↑					
				H29年度末	119事業体	↑					
H30年度末				135事業体	↑						
R元年度末				135事業体	→						
R2年度 目標				123事業体							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						
第1章 豊かで活力に満ちたまち	8	豊かな農山村の形成	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	4,960ha (H26年度)		S	S	S	農地維持活動(農地・水路・農道の草刈などの基礎的な保全活動)の取組面積は、前年度より27ha減少し、5,280haとなっている。 そのうち、資源向上活動(水路・農道等の軽微な補修などの農村環境を保全する活動)にも取り組んでいる面積は4,137haとなっている。 前年度と比較して減少した主な要因は、現在行っている「ほ場整備」の事業区域を地域共同活動取組面積に含んでいないためであり、今後も事業の進捗に伴い変動することとなる。
				H28年度末	5,121ha	↑				
				H29年度末	5,238ha	↑				
				H30年度末	5,307ha	↑				
				R元年度末	5,280ha	↓				
				R2年度目標	5,100ha					
	9	豊かな農山村の形成	都市農村交流人口	策定時	717人 (H26年度)		C	S	S	農山村地域活性化センター「さとびあ」を拠点として、指定管理者と連携しながら農家や地域と協力し、年間を通じて多様な講座を開催したこと、援農ボランティアの派遣を通年で実施したことなどを主因に、都市農村交流人口は目標値を大きく上回った。
				H28年度末	841人	↑				
				H29年度末	514人	↓				
				H30年度末	993人	↑				
				R元年度末	2,389人	↑				
R2年度目標				900人						
10	観光振興の推進	助成制度対象コンベンション参加人数	策定時	25,355人 (H26年度)		C	C	C	秋田市観光振興協働交付金を公益財団法人秋田観光コンベンション協会に交付した。同協会では、本市にコンベンションを誘致するため、首都圏の本部事務局等への訪問やコンベンション開催支援助成金制度などのPRを行うとともに、コンベンション開催事務局や開催地選定のキーパーソンなどへ積極的なセールスを行った。 ※助成対象コンベンション開催数は、H26年度の37回からR元年度は28回に減少し、千人以上が参加した大型コンベンションもH26年度の9回(うち2千人規模が7回)からR元年度は4回に減少していることから、実績値(参加人数)が減少した。 なお、H30年度との比較では約4千人の増加となっている。	
			H28年度末	11,650人	↓					
			H29年度末	19,556人	↑					
			H30年度末	14,041人	↓					
			R元年度末	18,554人	↑					
			R2年度目標	38,600人						
11	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日)	策定時	35,056人 (H27年度)		C	C	C	策定時を下回ってはいるものの、秋田県民会館の閉館中にもかかわらず、昨年度より通行量は増加した。 中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業の実施や秋田駅周辺における民間施設の完成などにより、徐々にではあるが中心市街地の回遊性が向上しているためと考えられる。	
			H28年度末	34,331人	↓					
			H29年度末	30,753人	↓					
			H30年度末	30,473人	↓					
			R元年度末	33,703人	↑					
			R2年度目標	42,000人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第1章 豊かで活力に満ちたまち	12	移住の促進	本市への移住者数	策定時	4人 (H26年度)		S	S	S	移住相談ツアーの実施、首都圏等での移住フェアへの出展、子育て世代をターゲットとした住居に関する支援などのこれまでの取組に加えて、東京圏における相談者の利便性向上を図り、更なる移住者の増加につなげるため、「移住相談八重洲センター」を設置するとともに、若者移住促進事業など、若い世代を中心にふるさと回帰を促す取組を強化し、移住の促進を図ったことで、116世帯274人の移住を実現した。	
				H28年度末	130人	↑					
				H29年度末	135人	↑					
				H30年度末	216人	↑					
				R元年度末	274人	↑					
				R2年度目標	80人						
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	13	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	96.8% (H26年度)		S	B	S	測定結果から、市域の大気および水質環境は、おおむね良好な状態である。	
				H28年度末	97.7%	↑					
				H29年度末	97.7%	→					
				H30年度末	96.7%	↓					
				R元年度末	97.7%	↑					
				R2年度目標	97.0%						
第3章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	14	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭ごみ排出量	策定時	529g (H26年度)		A	A	A	R元年10月に食品ロス削減推進法が施行されたことを受け、より一層、食品ロス削減啓発を取り入れるため、「非常食も残り野菜も使い切りレシピ集」を1万部作製し、各種イベント等で市民に広く配布したほか、調理実習を取り入れた講座(年2回)や試食会(年1回)を開催した。 生ごみ減量を推進するため、新たに電気式生ごみ処理機の購入費を補助する(上限30,000円)事業を始めた。 プラスチックごみ削減を啓発し、リデュースかつリユースの行動として市民にマイバッグ活用を促すため、市場祭りなどの市民が多く集まるイベントや市内スーパー(各40店舗)でマイバッグ配布のキャンペーンを行った。 【啓発延べ人数】 H28年度 7,047人 H29年度 9,119人 H30年度 13,366人 R元年度 18,596人	
				H28年度末	512g	↑					
				H29年度末	509g	↑					
				H30年度末	505g	↑					
				R元年度末	509g	↓					
				R2年度目標	約480g (R7年最終年度目標)						
第4章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	15	地球温暖化への対応	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	策定時	1,334件 (H26年度)		A	A	S	R元年度の太陽光発電設備の導入件数は、2,506件となっている。	
				H28年度末	1,555件	↑					
				H29年度末	1,677件	↑					
				H30年度末	1,814件	↑					
				R元年度末	2,506件	↑					
				R2年度目標	2,414件						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	16	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	180,611㎡ (H26年度)		A	A	S	集中的な移転計画の執行が順調に進んだため、約1.5haにおける仮換地指定を行うことが出来た。	
				H28年度末	211,609㎡	↑					
				H29年度末	220,425㎡	↑					
				H30年度末	240,528㎡	↑					
				R元年度末	255,720㎡	↑					
				R2年度目標	247,000㎡						
	17	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	3.2% (H25年度)		-	C	-	居住環境の向上を図ることを目的に住宅リフォーム支援事業を実施した。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査はR5年度(公表は翌年度)になるため。
				H28年度末	-	△					
				H29年度末	-	△					
				H30年度末	4.0% (H30年度)	↓					
				R元年度末	-	△					
				R2年度目標	2.1% (H30年度)						
	18	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	82.3% (H25年度)		A	A	-	R2年1月に公表された「住宅・土地統計調査」(平成30年)の結果をみると、住宅の耐震化は進んでいるものの、5年前の前回調査と比較して伸びは鈍化した。 なお、令和元年度は、パンフレットの個別訪問配布を行い、広報や建築関係団体のイベントにおいて、「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を図った結果、目標としていた耐震診断8件、耐震改修2件を実施できた。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査はR5年度(公表は翌年度)になるため。
				H28年度末	84.5%	↑					
				H29年度末	85.3%	↑					
				H30年度末	86.2%	↑					
				R元年度末	-	△					
				R2年度目標	90%						
	19	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	94.6% (H26年度)		C	C	C	有効率を向上させるため、老朽配水管の更新、漏水調査等を実施した。	
H28年度末				95.0%	↑						
H29年度末				94.5%	↓						
H30年度末				94.3%	↓						
R元年度末				93.3%	↓						
R2年度目標				95.5%							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	20	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	97.5% (H26年度)		A	A	A	汚水処理未普及地域を対象に汚水管渠の建設等を実施した。概ね計画どおり事業が進行しており、今後も私道沿線の整備が進むよう、PR等に努める。	
				H28年度末	98.3%	↑					
				H29年度末	98.4%	↑					
				H30年度末	98.5%	↑					
				R元年度末	98.6%	↑					
				R2年度目標	98.8%						
	21	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	69.6% (H26年度)		-	-	C	道路維持修繕事業においては、10路線の舗装道改修と26路線の側溝改良を実施した。橋梁修繕事業において14橋の補修等工事を実施したほか、地下道等改修事業において照明施設改修1箇所と地下道水位表示10箇所の工事を実施した。	
				H28年度末	-	△					
				H29年度末	-	△					
				H30年度末	-	△					
				R元年度末	68.7%	↓					
				R2年度目標	75.0%						
	22	交通機能の充実	年間バス利用者数	策定時	7,867,395人 (H26年度)		C	C	C	マイタウン・バス下北手線の運行を開始したほか、広報あきたを活用したバス利用についての呼びかけや、マイタウン・バス西部線および南部線の沿線地域住民へのPRチラシの配布により利用促進を図ったものの、年間バス利用者数はH30年度末よりも減少した。	
				H28年度末	7,381,208人	↓					
				H29年度末	7,365,784人	↓					
				H30年度末	7,374,984人	↑					
				R元年度末	7,245,554人	↓					
				R2年度目標	7,868,000人						
23	情報通信技術の利活用	電子申請サービス対象手続数	策定時	20件 (H26年度)		A	S	S	新たに産業廃棄物処理関係、合葬墓募集関係などの手続きを開始した。		
			H28年度末	27件	↑						
			H29年度末	29件	↑						
			H30年度末	36件	↑						
			R元年度末	50件	↑						
			R2年度目標	30件							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	24	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	6,013人 (H26年度)		S	S	S	H30年5月の豪雨災害などを受け、R元年度の事業として避難訓練や防災訓練に取り組んだ自主防災組織や町内会が多かったと思われる。	
				H28年度末	6,433人	↑					
				H29年度末	7,116人	↑					
				H30年度末	6,978人	↓					
				R元年度末	7,431人	↑					
				R2年度目標	6,850人						
	25	雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合 (設置から15年を経過した施設)	策定時	57.9% (H26年度末)		A	S	S	保戸野八丁千秋中島線、新屋元町大川町2号線、千秋明徳町3号線について、融雪施設改良工事を実施した。	
				H28年度末	56.1%	↑					
				H29年度末	51.4%	↑					
				H30年度末	42.1%	↑					
				R元年度末	41.2%	↑					
				R2年度目標	42.4%						
	26	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数(累積)	策定時	29,270灯 (H26年度)		A	A	A	新規に71町内会140灯設置した。	
				H28年度末	29,749灯	↑					
				H29年度末	29,950灯	↑					
				H30年度末	30,086灯	↑					
				R元年度末	30,226灯	↑					
				R2年度目標	30,470灯						
27	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活相談の解決率 (解決した件数/相談件数)	策定時	99.7% (H26年度)		C	C	C	R元年度は、解決できなかった件数が18件だったことから、策定時の実績値から0.7%減少した。 ・相談件数 1,818件 ・解決した件数 1,800件 ・解決できなかった件数 18件 (内訳) あっせん不調 9件 業者とあっせん交渉を行ったが解決できなかったもの 処理不能 9件 業者、相談者などに連絡が取れなくなったもの		
			H28年度末	99.3%	↓						
			H29年度末	98.7%	↓						
			H30年度末	98.6%	↓						
			R元年度末	99.0%	↑						
			R2年度目標	99.9%							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	28	食育の推進	1日1回はみんなで食事をする割合	策定時	94.3% (H26年度)		A	A	S	幼児健康診査や各種教室、地域の健康教育等で望ましい食習慣や生活習慣が確立できるよう支援し、家族そろって食事をする割合を高めることを目指した結果、H28年度以降の実績を上回った。	
				H28年度末	93.5%	↓					
				H29年度末	97.0%	↑					
				H30年度末	96.8%	↓					
				R元年度末	99.4%	↑					
				R2年度目標	99.0%						
	29	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	策定時	87.3 (H26年)		A	S	-	がんや生活習慣病予防のための健康教育に努めるとともに、「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間とともに、歩数に加え運動強度の増加に取り組んだ。 また、がん検診の受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、H28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。さらに、レディース健診の実施や胃がん検診会場で大腸がん検診が同時実施できるなど、受診しやすい環境づくりに努めた。	R元年度末実績値は、R3年2月頃にデータ集計により数値を把握する見込みであるため、評価はH30年度末のものとする。
				H28年度末	85.8	↑					
				H29年度末	84.9	↑					
				H30年度末	77.6	↑					
				R元年度末	-						
				R2年度目標	78.6 (R元年度)						
30	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	83.7% (H26年度)		A	A	A	春・秋の火災予防期間中における訪問指導を実施(5,185件)した。 また、家電量販店やホームセンターの店頭で「住宅防火・防災キャンペーン」を開催し、住警器の設置促進と経年使用による機器の更新について周知を図るなど、普及啓発活動を行った。		
			H28年度末	84.1%	↑						
			H29年度末	84.4%	↑						
			H30年度末	84.5%	↑						
			R元年度末	85.1%	↑						
			R2年度目標	90.0%							
31	社会保障制度の確保	介護保険事業計画における各事業年度ごとのサービス給付費の計画値(A)と実績値(B)の比率(B/A)	策定時	1.03 (H26年度)		S	S	S	給付費は増加しているが、介護予防および重度化防止の施策により、計画よりも給付費の伸びが抑えられている。 計画値：28,460,507千円・・・① 実績値：25,882,995千円・・・② ∴②÷①=0.91		
			H28年度末	0.93	↑						
			H29年度末	0.91	↑						
			H30年度末	0.92	↓						
			R元年度末	0.91	↑						
			R2年度目標	1.03未満							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	32	家族・地域の絆づくりの推進	市が実施する絆づくり事業の認知度	策定時	44% (H26年度)		A	A	A	絆の映画上映会やコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、チラシ、ポスター、広報紙、ラジオなどの媒体やファミリー層が集まるイベントを活用した広報活動によって意識啓発、理解促進を図った結果、認知度が56.4%に上昇した。
				H28年度末	55.4%	↑				
				H29年度末	56.3%	↑				
				H30年度末	51.5%	↓				
				R元年度末	56.4%	↑				
				R2年度目標	60.0%					
	33	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	34.1% (H26年度)		C	C	C	審議会を所管する課所室に女性人材リストを提供し、女性委員登用の協力依頼を進めた。 R元年度の審議会委員の委嘱状況は、127審議会、2,205人のうち女性委員が690人であり、女性参画率を50%にするためには、女性委員を1,103人に引き上げる必要がある。(△413人)
				H28年度末	32.6%	↓				
				H29年度末	32.3%	↓				
				H30年度末	32.1%	↓				
				R元年度末	31.3%	↓				
				R2年度目標	50.0%					
34	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数	策定時	95件 (H26年度)		A	A	A	地域で行われる連絡協議会や座談会へ出席し、個別避難支援プランの説明を行った。 過去に個別避難支援プランの作成実績がある地域のほか、初めて個別避難支援プランを作成した地域も見られた。	
			H28年度末	66件	↓					
			H29年度末	1,084件	↑					
			H30年度末	1,244件	↑					
			R元年度末	1,364件	↑					
			R2年度目標	1,400件						
35	障がい者福祉の充実	共同生活援助（グループホーム）の1月あたりの利用者数	策定時	231人 (H26年度)		C	A	A	R元年度は、民間で1施設のグループホームが開設された。また、既存のグループホームにおいて、増設により定員変更等があり、市内グループホームの合計定員数が増加した。	
			H28年度末	217人	↓					
			H29年度末	226人	↑					
			H30年度末	253人	↑					
			R元年度末	253人	→					
			R2年度目標	332人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等																
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)																						
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	36	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	策定時	9,539人 (H26年度)		A	A	A	ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行ったほか、秋田市内の小中学校の校長会で事業のPRを行ったことで児童のサポーターの増加につながった。																
				H28年度末	16,722人	↑																				
				H29年度末	19,595人	↑																				
				H30年度末	22,581人	↑																				
				R元年度末	24,957人	↑																				
				R2年度目標	30,000人																					
	37	子ども・子育て環境の充実	全出生数に占める第2子出生数の割合	策定時	37% (H26年度)		B	A	A	R元年度はH30年度に引き続き、第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子に対し保育料無償化事業を実施し、昨年度をやや上回る結果となった。 <全出生数および出生順位による出生数の割合> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R元年度</td> </tr> <tr> <td>全出生数</td> <td>1,883人</td> <td>1,779人</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>48.7%</td> <td>47.5%</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>37.4%</td> <td>38.1%</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>13.9%</td> <td>14.4%</td> </tr> </table>		H30年度	R元年度	全出生数	1,883人	1,779人	第1子	48.7%	47.5%	第2子	37.4%	38.1%	第3子以降	13.9%	14.4%	
					H30年度	R元年度																				
				全出生数	1,883人	1,779人																				
				第1子	48.7%	47.5%																				
				第2子	37.4%	38.1%																				
				第3子以降	13.9%	14.4%																				
H28年度末	39.0%	↑																								
H29年度末	37.0%	↓																								
H30年度末	37.4%	↑																								
R元年度末	38.1%	↑																								
R2年度目標	40.0%																									
38	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）	策定時	64人 (H26年度)		C	C	C	あきた結婚支援センターの会員登録料補助はH30年度12件だったが、R元年度は32件に増加した。 これは、ホームページや広報あきたなどへの掲載のほか、当該センター入会時に入会者へ直接案内してもらうなどの周知を図ったことに加え、当該センターのマッチングシステムがR2年1月にリニューアルしたことで入会者数が一時的に増加したことも影響していると考えられる。 R元年度は改元の影響もあり当該センター会員の婚姻数が前年度よりは増加したが、登録会員数が減少傾向にあるため目標値には届かない状況である。																	
			H28年度末	64人	→																					
			H29年度末	61人	↓																					
			H30年度末	47人	↓																					
			R元年度末	58人	↑																					
			R2年度目標	100人																						
39	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数（累積）	策定時	363件 (H26年度)		A	A	A	22件20町内会に、建設費、営繕費および備品に対して、合計11,950千円補助した。																	
			H28年度末	419件	↑																					
			H29年度末	442件	↑																					
			H30年度末	470件	↑																					
			R元年度末	492件	↑																					
			R2年度目標	495件																						

将都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	40	市民活動の促進	市民活動団体による市民交流サロン内の活動件数	策定時	656件 (H26年度)		C	C	C	市民交流サロンでの活動件数は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少しているが、R元年度から、市民交流サロンを会場としたイベントや市民活動アドバイザーによる勉強会を実施するなど、施設や市民活動アドバイザーの周知および新規利用者の増加に努めた。	
				H28年度末	520件	↓					
				H29年度末	637件	↑					
				H30年度末	611件	↓					
				R元年度末	497件	↓					
				R2年度 目標	700件						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	41	文化財の保存と活用	文化財(史跡)の見学者数および文化財普及事業への参加者数	策定時	39,000人 (H26年度)		A	S	S	地蔵田遺跡や秋田城跡を始めとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、歴史観光の魅力を発信し、歴史や文化に触れる機会を提供するため、新たに羽州街道歴史まつりを開催した。 秋田城跡史跡公園の見学者増や羽州街道歴史まつりへの参加者などにより、昨年度実績を上回っている。	
				H28年度末	54,302人	↑					
				H29年度末	42,392人	↓					
				H30年度末	52,301人	↑					
				R元年度末	57,318人	↑					
				R2年度 目標	45,000人						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	42	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	181,971人 (H26年度)		S	S	S	各施設において企画展、各種講座やワークショップ等を実施したほか、くるとん周遊バスの発行や連携講座など文化施設間の連携に努めた。 なお、昨年度実績よりも減少した主な理由は、赤れんが郷土館および久保田城御隅櫓の改修工事に伴う休館による。	
				H28年度末	188,436人	↑					
				H29年度末	218,870人	↑					
				H30年度末	231,906人	↑					
				R元年度末	229,072人	↓					
				R2年度 目標	191,000人						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	43	生涯スポーツの推進	チャレンジデーの参加率	策定時	21.7% (H27年度)		A	S	S	引き続き、子どもから高齢者まで、誰でも気軽に参加できるイベント等を開催するとともに、魁新聞や女性向け広報誌marimariへイベント情報を掲載し、周知を図った。 また、本市を拠点として活躍するトップスポーツクラブや企業と連携・協力を深め、市民との一体感や地域のにぎわい創出につなげたほか、イオンモール秋田と共催でイベントを開催し、主婦層の参加強化を図った。 H28年度から参加率は年々増加しており、チャレンジデーを通じた市民のスポーツへの関心や習慣化が定着している。	
				H28年度末	33.5%	↑					
				H29年度末	38.6%	↑					
				H30年度末	58.7%	↑					
				R元年度末	66.9%	↑					
				R2年度 目標	50.0%						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	R1 評価	令和元年度進捗状況の説明	令和元年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	44	国際交流の推進	秋田市日本語教室の参加者数	策定時	188人 (H23～H27年度累計)		S	S	S	ホームページおよび外国人が本市への転入した際などの機会を通じて、日本語教室開催の周知を図った。 ・R元年度参加者 126人	
				H28年度末	231人 (H24～H28年度累計)	↑					
				H29年度末	251人 (H25～H29年度累計)	↑					
				H30年度末	288人 (H26～H30年度累計)	↑					
				R元年度末	368人 (H27～R元年度累計)	↑					
				R2年度目標	225人 (H28～R2年度累計)						
	45	社会教育の充実	生涯学習事業参加者数	策定時	120,174人 (H26年度)		A	A	A	生涯を通じた学習を支援するため、市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施するとともに、学習成果を発表できるよう、「市民サービスセンターまつり」等の際にステージ発表や作品展示の機会を提供した。 また、図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催したほか、体験活動施設では、宿泊を伴う集団生活や自然体験活動、身近な科学をもとにした体験型教室や特別企画展等を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止した事業が複数あったため、参加者数は前年度より減少した。	
				H28年度末	121,698人	↑					
				H29年度末	127,483人	↑					
				H30年度末	128,054人	↑					
				R元年度末	122,549人	↓					
				R2年度目標	132,000人						
	46	学校教育の充実	小・中学校へのタブレット端末導入数	策定時	353台(小学校) 192台(中学校) (H26年度)		S	S	S	H29年度末時点で目標達成済みではあるが、各校の1クラス当たりの児童・生徒数の状況を勘案し、新たに118台のタブレット端末を導入した。	
H28年度末				1,224台(小学校) 583台(中学校)	↑						
H29年度末				1,246台(小学校) 885台(中学校)	↑						
H30年度末				1,246台(小学校) 885台(中学校)	→						
R元年度末				1,362台(小学校) 887台(中学校)	↑						
R2年度目標				1,204台(小学校) 844台(中学校) (H30年度完了)							
47	高等教育の充実	公共団体や民間企業から美大への受託事業等の依頼数	策定時	10 (H26年度)		A	S	S	前年度からの継続案件4件を受託したほか、新規に13件を受託した。 受託事業のコーディネートについては、NPO法人アーツセンターあきたに委託しており、教員の研究としての位置付けと、学生に対する教育的要素を重視しながら、社会貢献の取組として積極的な受け入れに努めている。		
			H28年度末	10	→						
			H29年度末	11	↑						
			H30年度末	15	↑						
			R元年度末	17	↑						
			R2年度目標	12							